

### 3 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	112,339	101,692	96,058	86,594	79,529
経常利益	4,635	4,931	4,130	2,793	3,088
基礎利益	4,820	5,154	4,642	3,900	3,861
当期純利益	634	817	863	885	1,043
資本金の額及び発行済株式の総数	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (600,000千株)	5,000 (600,000千株)	5,000 (600,000千株)
総資産	870,886	849,119	815,436	803,364	768,325
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	777,454	751,126	723,625	701,752	677,772
貸付金残高	110,205	99,773	89,784	80,609	76,271
有価証券残高	693,789	662,772	636,108	634,862	601,318
ソルベンシー・マージン比率	1,623.4%	1,641.4%	1,568.1%	1,289.1%	1,130.5%
従業員数	6,948名	7,153名	7,378名	7,424名	7,490名
保有契約高	371,795	427,749	478,827	532,291	551,022
個人保険	337,356	391,590	444,062	500,979	523,597
個人年金保険	34,438	36,159	34,764	31,311	27,425
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注1) 発行済株式の総数については、2015年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。

(注2) 2015年度以降は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています(2014年度以前については従来の基準による数値を掲載しています。)。

(注3) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

## (参考)

(単位：億円)

項目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経常収益	155,337	145,916	133,754	125,386	118,349
経常利益	2,142	3,796	4,222	5,313	5,293
基礎利益	4,324	4,271	4,844	5,716	5,700
当期純利益	383	701	772	677	910
資本金の額及び発行済株式の総数	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)
総資産	1,065,779	1,009,697	967,867	936,886	904,623
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	988,012	934,170	891,647	851,438	814,019
貸付金残高	183,418	162,605	145,474	139,290	126,915
有価証券残高	833,268	803,415	771,730	745,871	725,581
ソルベンシー・マージン比率	1,429.7%	1,663.9%	1,821.6% (1,153.9%)	1,336.1%	1,467.9%
従業員数	5,770名	6,293名	6,815名	6,741名	6,789名
保有契約高	76,948	138,492	198,657	258,247	316,753
個人保険	68,707	123,431	176,421	230,431	284,807
個人年金保険	8,241	15,060	22,235	27,815	31,946
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注1) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。そのため、2008~2010年度、2011年度以降はそれぞれ異なる基準によって算出されております。なお、2010年度の( )は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。

(注2) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。